



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月11日
上場取引所 大

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

コード番号 2538 URL <http://www.j-fla.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 武司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長

(氏名) 松本 健司

TEL 06-6444-5293

定時株主総会開催予定日 平成22年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月24日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	30,322	1.9	764	11.7	284	160.6	24	79.5
21年9月期	30,902	1.7	684	248.5	109	839.6	121	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	0.38		0.3	0.9	2.5
21年9月期	1.88		1.4	0.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 0百万円 21年9月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	30,381	8,542	28.1	131.90
21年9月期	32,976	8,526	25.8	131.53

(参考) 自己資本 22年9月期 8,542百万円 21年9月期 8,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	1,435	350	1,747	1,233
21年9月期	1,427	684	362	1,195

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期				0.00	0.00			
22年9月期				0.00	0.00			
23年9月期 (予想)								

(注)平成23年9月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,150	3.0	600	76.2	350	108.7	80	876.6	1.24
通期	29,600	2.4	950	24.2	500	76.0	100	301.5	1.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 社(社名) 除外1社(社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 68,004,520株 21年9月期 68,004,520株
 期末自己株式数 22年9月期 3,242,435株 21年9月期 3,240,509株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	1,906	0.1	539	74.0	268	269.5	152	
21年9月期	1,909	5.8	309	4.0	72	50.5	443	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	2.25	
21年9月期	6.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年9月期	22,510		5,108		22.7		75.17	
21年9月期	28,201		4,956		17.6		72.92	

(参考) 自己資本 22年9月期 5,108百万円 21年9月期 4,956百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	765	29.2	235	19.4	100	35.0	25	18.6	0.37
通期	1,480	22.4	440	18.4	200	25.6	50	67.3	0.74

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 配当については、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定しております。現時点においては事業環境に不透明な要因が多いことから配当予想額を未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策を背景に、輸出の緩やかな増加や生産の持ち直しなど一部で景気回復の兆しが見られました。しかしながら、不安定な雇用情勢や長引くデフレ等の影響から依然として景気の先行きの不透明感を払拭出来ないまま推移いたしました。

食品業界におきましては、依然として食品に対する安全・安心が求められる一方で、低価格競争の激化、雇用や所得環境の悪化傾向等の影響による生活防衛の意識の高まりにより、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境の中において、当社グループは、平成21年10月1日より新販売体制でスタートいたしました。チャンネル及び商品カテゴリー(国内食品・酒類分野及び輸入食品・酒類分野)に、より合致した営業組織に再編成し、新体制下の販売関連各社が、それぞれの食品マーケットにおける市場ニーズの捕捉及びその対応を迅速化することで競争力を強化し、販売効率の向上を図りました。

また、平成22年4月1日より盛田㈱を中心とした新生産体制でスタートさせました。盛田㈱には、生産関連に必要とされる管理部門を新たに設置し、組織体制と業務内容の統一を図り、コストの削減と経営の効率化を推進してきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,322百万円(前期比1.9%減)、営業利益は764百万円(前期比11.7%増)、経常利益は284百万円(前期比160.6%増)、当期純利益は24百万円(前期比79.5%減)となりました。

部門別概況は次のとおりであります。

(醤油・調味料部門)

醤油につきましては、市場が低価格志向への強まりによりNB商品からPB商品へのシフトが加速されている中、家庭用のNB主力商品である「こいくちしょうゆ」1Lペットの売上が好調に推移し、また、PB商品は新規顧客獲得による実績が上乘せされております。しかし、業務用商品の売上が苦戦したこと等により、醤油全体の売上高は前期を下回りました。

調味料につきましては、家庭用のNB主力商品である「料理酒」「醸造みりんタイプ」の売上が好調に推移しました。しかし、つゆ・たれ類商品の売上が苦戦したこと等により、調味料全体の売上は前期を下回りました。

その結果、当部門の売上高は12,394百万円(前期比2.8%減)となりました。

(輸入食品部門)

業務用食材につきましては、生鮮品や冷凍フォアグラの地方市場への販路拡大、国内4大都市での「フランス産フォアグラ」の販売プロモーション効果、また平成22年2月より販売しました「ビゴールの高級黒豚」が市場に受け入れられ、主要ブランドへと確立されました。さらに、新たな取組みとしてスタートさせたOEM商材開発において、国内で加工製造した新商品を発売し、和食・中華などの新たなルートを含めた販売戦略は順調に推移しました。

製菓用食材につきましては、「フランス産Kiriクリームチーズ」を使用したロールケーキが、大手コンビニエンスストアにて販売され好評を博しました。また、フランスで開催された世界コンクールでの日本人優勝者とパティシエ(仏最優秀職人)との実演デモを3大都市(東京・大阪・福岡)で実施し、好評を得ると同時に、使用した製菓材料の認知度向上及び売上高の増加に寄与しました。

小売用商品につきましては、高級店や百貨店の販売形態が催事中心にシフトし、売り場の縮小傾向が見られる中、春の催事を中心にジャムの販売が堅調に推移しました。新商品では、ロリーナ（レモネード）を柱に順調に販売を伸ばし、また菓子類では個包装商品が好評で、新規チャンネルへの導入も既に開始しております。

輸入食品全体では、景気低迷によるホテル・レストラン業界の不振や、欧州での鳥インフルエンザ等の影響により売上高は前期を下回りましたが、上記の営業展開を図り、また為替(円高)の追い風もあり安定的な収益を生み出す基盤が出来ました。

その結果、当部門の売上高は7,585百万円(前期比8.2%減)となりました。

(酒類部門)

清酒等につきましては、清酒業界全体での消費量の減少により当社グループにおきましても、厳しい状況が続いております。しかし、盛田ブランドの「蔵出し 本みりん」やP B商品の「果実酒用焼酎」の売上貢献により、清酒等全体の売上高は前期並みとなりました。

ワイン等につきましては、主力商品である「ボランジェ」「シャンソン」が、円高による販売価格調整を実施したこと等により堅調な売上を確保しました。また、期首より商品ラインナップに加えました中低価格商品の売上構成比が全体の25%を超えるまでに成長したこと等により、ワイン等全体の売上高は前期を上回りました。

その結果、当部門の売上高は4,463百万円(前期比1.7%増)となりました。

(漬物部門)

「醤油漬」は、病院給食用の売上が好調に推移しましたが、主力の「なら漬」は、依然として高価格商品が敬遠される市場環境の影響等を受け苦戦を強いられました。

その結果、当部門の売上高は1,172百万円(前期比8.3%減)となりました。

(外食部門)

モリタフードサービス(株)が展開していた外食事業は、厳しい事業環境の中、各店舗において堅調な売上を確保しました。

その結果、当部門の売上高は1,068百万円(前期比4.0%増)となりました。

(健康食品部門)

「もろみ酢」を中心とする健康食品は、ここ数年の落ち込みから下げ止まり傾向にあるものの、売上は低調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は507百万円(前期比7.9%減)となりました。

(その他部門)

飲料につきましては、緑茶飲料に代表される無糖茶飲料需要が飽和状態となっている中、更に天候不順による需要の低下が重なり市場は前年割れが続いております。当社グループの付加価値型商品である(株)ハイピースの飲料は、N B商品は前期並みの売上を確保しましたが、P B商品は市場環境の影響をまともに受けたこと等により、飲料全体の売上は前期を下回りました。

魚事業につきましては、売上は前期を上回りました。また、前期の損益は低価格での販売を行ったこと等により、一過性の大きな損失を計上する結果となり、この前期の損益と比較して収益面は大きく改善されました。

その結果、当部門の売上高は3,130百万円(前期比19.0%増)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、一部で企業収益の改善は見られますが、海外経済の悪化懸念や為替レート・株価の変動等による景気の下振れ懸念は残っており、先行きは依然として不透明であることが予想されます。また、雇用情勢も引き続き厳しく、消費者の生活防衛意識はますます高まり個人消費の不振が続くものと思われます。

このような環境下において、当社グループは、コア事業のより一層の絶対的な競争力を高め、売上及び利益の確保を目指します。新規チャネル開拓、新商品戦略及び既存取引先の深耕を図り、商品シェア拡大とブランド力の強化に努めてまいります。また、製造コストの低減や更なる経費の削減に取り組みます。

次期の業績につきましては、売上高29,600百万円、営業利益950百万円、経常利益500百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が38百万円、短期貸付金が245百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が172百万円、たな卸資産が740百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ540百万円減少し、13,164百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物が726百万円、機械装置及び運搬具が81百万円、のれんが78百万円、投資有価証券が521百万円、敷金保証金が231百万円、繰延税金資産が268百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ2,052百万円減少し、17,210百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、2,594百万円減少し、30,381百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金が124百万円、短期借入金が935百万円、一年内返済予定の長期借入金537百万円、未払費用が100百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ、1,783百万円減少し、19,427百万円となりました。固定負債は、長期借入金が907百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ827百万円減少し、2,411百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部は、当期純利益により利益剰余金が24百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ15百万円の増加となり、8,542百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、38百万円増加し、1,233百万円となりました。

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が455百万円、減価償却費が588百万円及びたな卸資産の減少が657百万円あり、有形固定資産売却益が108百万円及び投資有価証券売却益が183百万円あったこと等により、1,435百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、税金等調整前当期純利益が増加したものの、減価償却費が減少し、有形固定資産売却益及び投資有価証券売却益が増加したこと等により8百万円の収入増加となりました。

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入が493百万円あったこと等により350百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、投資有価証券の売却及び償還による収入や有形固定資産の売却による収入が増加し、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、1,034百万円の収入増加となりました。

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が983百万円あったものの、短期借入金の返済（純額）が890百万円、長期借入金の返済が1,774百万円あったこと等により1,747百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、短期借入金の返済（純額）が増加したこと等により、1,384百万円の支出増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益配分を決定する方針であります。

当期の配当金につきましては、今般の財政状態等を鑑み、今後の事業展開のための内部留保の必要性についても勘案して協議した結果、経営体質・財務体質の強化を図る必要から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、業績を鑑みて決定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 食品の安全性

食品の「安全・安心」は、当社グループにとって最大のテーマであり、法令で定められたよりも格段に高く自社基準を定め、品質管理体制やトレーサビリティの強化に取り組んでおります。しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる恐れがあり、これによってブランドイメージが損なわれ、売上高の減少、回収費用などにより経営成績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

② 経済状況及び消費動向

当社グループの商品は、ほとんどを国内市場で販売しております。そのため、日本経済の景気動向とそれに伴う需要の減少、また消費動向などに大きな変化があった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料・商品の調達

当社グループは、原材料及び商品の多くを海外から調達しております。そのため、調達国における需給状況の変化や法律及び規制の変更、社会的混乱等により、調達コストの上昇や供給不足となる可能性があります。

また、当社グループが調達する主要原材料や重油等のエネルギー資源は、その価格が市況により変動する可能性があります。

④ 為替変動

輸入食品は、商品のほとんどをヨーロッパから調達しておりますが、為替変動によるユーロ高によって商品原価が上昇していく可能性があります。

⑤ 新商品開発力

食品業界における商品開発は非常に競争が激しく、同一カテゴリーにおいて類似した後発商品の相次ぐ発売や価格訴求等により、当社グループ商品の優位性が短期間で失われる可能性もあることは否定できません。また、開発した新商品が市場において一定の評価を得られない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 価格競争

当社グループの各事業分野において、市場競争がさらに激化した場合は、売上高及び利益の減少といった、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造技術の継承と技術者の育成

当社グループの基本理念の一つである「日本の伝統的で良質な食生活や食文化を守り、次世代に伝えていく」という考えのもと、醤油、味噌、漬物及び日本酒等の伝統食品の製造技術を継承すべく、後継者となり得る技術者の育成を行っております。しかしながら、人材不足等により継承が円滑にできない可能性もあります。

⑧ 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法や製造物責任等の法的規制を受けております。今後、予期しない法的規制等が導入された場合に、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

⑨ 天候不順・災害

当社グループが調達している原材料や商品の収穫地における天候不順により、調達価格の上昇や供給不足に陥る可能性や、冷夏や暖冬などによって一部当社グループ商品の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害などが発生して、当社グループの生産設備等が損害を被り、操業中断による製造能力の低下とこれに伴う売上高の減少、物流機能の混乱、さらに、設備修復費用の増加等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループはビジネスモデル上、常に支払いが先行することから主に仕入資金の運転資金に充てることとするシンジケートローン契約を金融機関と締結しておりますが、一部のシンジケートローン契約（平成22年11月11日現在残高300百万円）において財務制限条項に抵触する事実が生じております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しておりますが、当該シンジケートローン契約金融機関と契約の継続、維持を現時点での判断としております。

また、当該シンジケートローン契約以外にも同様な財務制限条項がついたシンジケートローン契約があり、その財務制限条項に抵触し、金融機関が権利行使した場合は、融資契約上の全ての債務について期限の利益を失うこととなり、当社グループの資金繰りや業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、徹底してコスト削減や支出を抑制することに加えて、生産・販売面での収益改善を進めていくとともに、資本の増強を含めた財務体質の強化・健全化や、有利子負債の削減にも努めてまいります。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

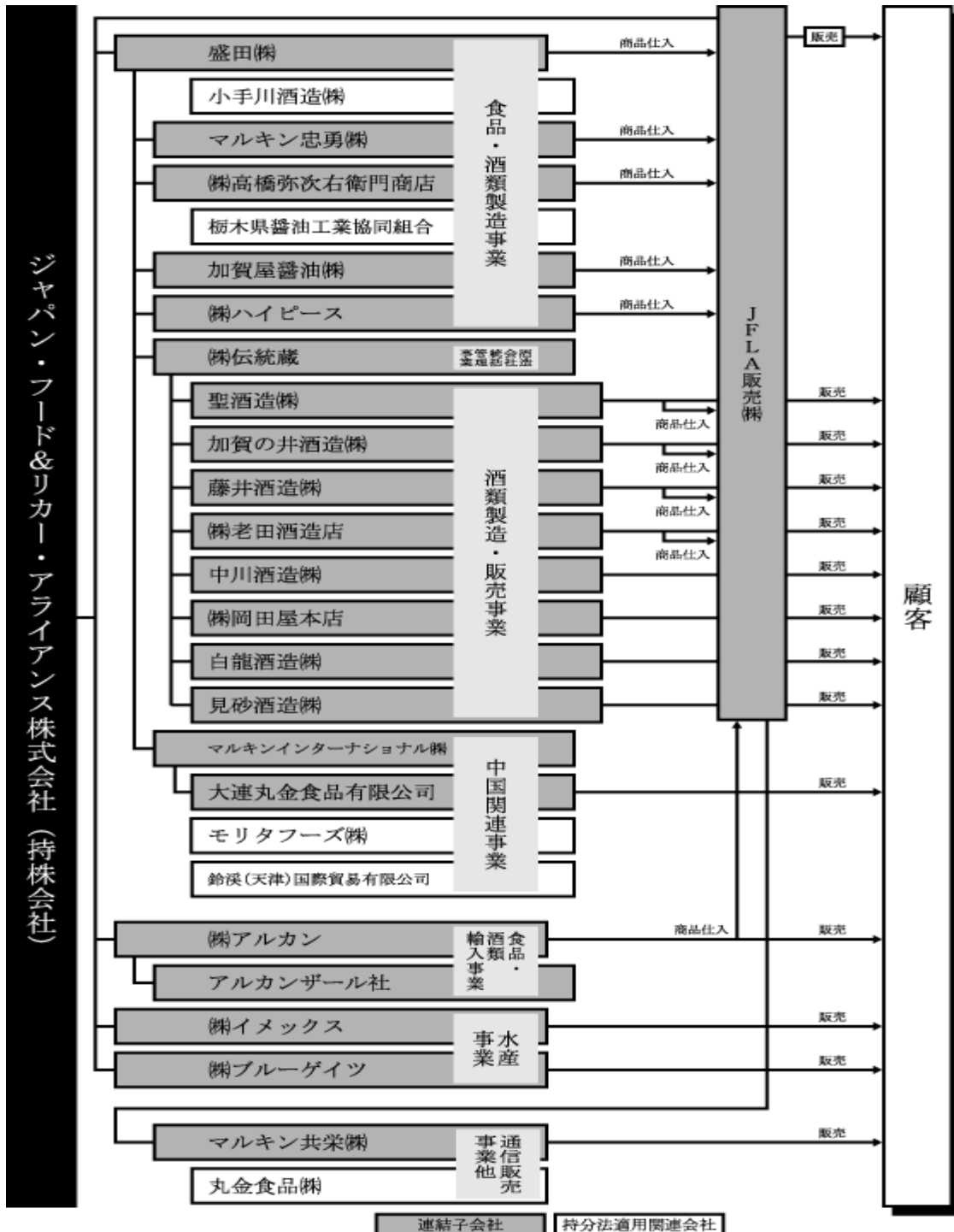
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社22社及び持分法適用関連会社5社で構成され、醤油・調味料、清酒、漬物、飲料の製造販売、食品・酒類の輸入及び販売、外食事業及びその他の事業を営んでおります。また、その事業は食料品の製造及び販売を主たる事業内容とする単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

なお、連結子会社であったジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)は、平成21年10月1日を効力発生日とする合併により、連結子会社であるJFLA販売(株)（旧社名ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)）が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合食品アライアンスとして、それぞれの強みを持った食品関連企業が集まり、より強固な企業体としてともに成長・発展を目指します。一つ一つの企業では不可能であった事業を実現し、更なる強みが発揮できることを目的として掲げております。

個々の企業の特徴を活かしながら、より迅速で効率的な物流・販売システムを活用し、メンバー企業同士のコラボレーションによって、新しいおいしさや健康によい食品をつくりだすことを実現するために、当社グループには、プロダクトプラットフォーム、ビジネスプラットフォーム、デベロップメントプラットフォームの3つのプラットフォームが用意されており、これには当社グループが持つ3つの“食への情熱”が伴っています。

- ・プロダクトプラットフォーム…風土に根ざした安全でおいしい食品を作る
→伝統に裏付けられたおいしく安全な食品を提供することへの情熱
- ・ビジネスプラットフォーム…製造から販売まで一貫した独自のシステムを構築する
→成長・発展といった企業としての目標に向けた、ビジネスとしての情熱
- ・デベロップメントプラットフォーム…生活者ニーズに応え、新しい食や健康を生み出す
→生活者へ新しいおいしさと健康をお届けするといった情熱

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長と企業価値増大を図るため売上高経常利益率を重視し、現在の水準から更なる向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、既存の食品事業領域における着実な成長とともに、高品質で高付加価値を持つ、新規事業領域への戦略的なアライアンスを通じて、企業価値を多角的に向上させ、更なるグループ規模の拡大を目指します。各事業部門における戦略及び課題は下記のとおりです。

① 醤油・調味料部門

当社グループでは、地域地盤の異なる4つの醤油ブランドを有しており、これらメーカー間での更なるシナジー効果創出による同事業全体の効率化と、関東エリアにおける販売拡大を図ります。

② 輸入食品部門

輸入国については既存のヨーロッパ諸国を中心としつつも、新たな輸入エリアの拡大を図ります。また、ホテル・レストラン等向けの業務用食材だけでなく、消費者向け小売分野の商品レンジの充実を目指し、新規チャネル開拓や新商品開発にも注力します。

③ 酒類部門

清酒事業につきましては、日本各地に根付いている良質な地酒ブランドへのアライアンス活動を通じて、地酒メーカーとの連携を強化することによって、当該事業におけるシナジーを構築し、酒造事業全体の収益性の向上を目指します。

ワイン事業につきましては、世界的に名声を誇るシャンパンブランド「ボランジェ」他、SJBグループなどの高付加価値商品について、日本市場でのブランド力強化に努めます。また、値ごろ感のある中低価格商品について、商品バラエティの拡大を図ります。

④ 漬物部門

商品アイテムや生産拠点の見直し等による生産効率の改善、更なる製品原価のコスト低減を図ります。また、新商品の開発に取り組み、新たな市場へ積極的に展開します。

⑤ その他部門

飲料事業につきましては、市場のニーズに合致した有機商品の拡大や、ユニークな視点に立ち、地域に根ざした特徴のある商品の開発を目指します。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225	1,263
受取手形及び売掛金	5,574	5,401
商品及び製品	2,986	2,659
仕掛品	2,364	1,978
原材料及び貯蔵品	661	632
繰延税金資産	371	260
その他	549	1,013
貸倒引当金	△28	△46
流動資産合計	13,704	13,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,361	4,327
減価償却累計額	△1,972	△1,665
建物及び構築物（純額）	3,389	2,662
機械装置及び運搬具	7,090	6,818
減価償却累計額	△5,895	△5,704
機械装置及び運搬具（純額）	1,195	1,113
土地	7,139	7,108
建設仮勘定	20	24
その他	675	452
減価償却累計額	△508	△368
その他（純額）	167	83
有形固定資産合計	※2 11,911	※2 10,993
無形固定資産		
のれん	4,586	4,507
その他	229	244
無形固定資産合計	4,816	4,751
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 853	※1, ※2 331
繰延税金資産	874	606
その他	※1 1,054	※1 727
貸倒引当金	△246	△199
投資その他の資産合計	2,535	1,465
固定資産合計	19,263	17,210
繰延資産	8	6
資産合計	32,976	30,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,362	2,237
短期借入金	※2 15,165	※2 14,229
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,719	※2 1,182
1年内償還予定の社債	35	35
未払金	295	—
未払法人税等	140	71
未払費用	1,197	—
賞与引当金	91	108
その他	204	1,563
流動負債合計	21,210	19,427
固定負債		
社債	197	162
長期借入金	※2 2,208	※2 1,301
設備関係未払金	39	—
退職給付引当金	739	579
その他	54	369
固定負債合計	3,239	2,411
負債合計	24,450	21,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金	7,719	7,719
利益剰余金	△1,580	△1,555
自己株式	△376	△376
株主資本合計	8,537	8,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	△12
繰延ヘッジ損益	0	△11
為替換算調整勘定	△14	5
評価・換算差額等合計	△18	△18
少数株主持分	7	—
純資産合計	8,526	8,542
負債純資産合計	32,976	30,381

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	30,902	30,322
売上原価	※1 19,657	※1 19,466
売上総利益	11,244	10,855
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,147	1,996
賞与引当金繰入額	50	56
法定福利費	287	—
販売運賃	2,102	2,034
販売促進費	2,438	2,512
不動産賃借料	826	—
業務委託費	398	—
減価償却費	123	—
のれん償却額	305	311
貸倒引当金繰入額	44	78
その他	1,834	3,101
販売費及び一般管理費合計	※2 10,560	※2 10,091
営業利益	684	764
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	9	9
受取家賃	—	12
受取保険金	—	20
その他	52	54
営業外収益合計	66	103
営業外費用		
支払利息	414	487
シンジケートローン手数料	36	36
持分法による投資損失	13	0
為替差損	153	29
その他	24	28
営業外費用合計	642	583
経常利益	109	284
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 116
投資有価証券売却益	6	194
貸倒引当金戻入額	9	—
前期損益修正益	11	—
その他	1	122
特別利益合計	29	433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	※4 8
固定資産除却損	※5 0	※5 21
投資有価証券売却損	29	11
事業再編損	—	104
減損損失	※6 317	0
貸倒引当金繰入額	9	—
その他	※7 130	116
特別損失合計	490	262
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△351	455
法人税、住民税及び事業税	126	52
法人税等調整額	△603	377
法人税等合計	△476	430
少数株主利益	3	0
当期純利益	121	24

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,773	2,773
資本剰余金		
前期末残高	7,719	7,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,719	7,719
利益剰余金		
前期末残高	△1,636	△1,580
当期変動額		
剰余金の配当	△64	—
連結範囲の変動	△0	△0
当期純利益	121	24
当期変動額合計	56	24
当期末残高	△1,580	△1,555
自己株式		
前期末残高	△375	△376
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△376	△376
株主資本合計		
前期末残高	8,480	8,537
当期変動額		
剰余金の配当	△64	—
連結範囲の変動	△0	△0
当期純利益	121	24
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	56	24
当期末残高	8,537	8,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△8
当期変動額合計	5	△8
当期末残高	△4	△12
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△40	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△11
当期変動額合計	40	△11
当期末残高	0	△11
為替換算調整勘定		
前期末残高	29	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	19
当期変動額合計	△44	19
当期末残高	△14	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	△18	△18
少数株主持分		
前期末残高	24	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	△7
当期変動額合計	△16	△7
当期末残高	7	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	8,485	8,526
当期変動額		
剰余金の配当	△64	—
連結範囲の変動	△0	△0
当期純利益	121	24
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△8
当期変動額合計	41	15
当期末残高	8,526	8,542

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△351	455
減価償却費	646	588
減損損失	318	0
のれん償却額	305	311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	89	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△101	△154
持分法による投資損益(△は益)	13	0
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	418	487
為替差損益(△は益)	39	25
有形固定資産除却損	0	21
有形固定資産売却損益(△は益)	2	△108
投資有価証券売却損益(△は益)	27	△183
預り保証金の増減額(△は減少)	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7	96
たな卸資産の増減額(△は増加)	589	657
未収入金の増減額(△は増加)	92	—
立替金の増減額(△は増加)	28	△100
未払金の増減額(△は減少)	△43	—
前渡金の増減額(△は増加)	95	△125
仕入債務の増減額(△は減少)	△208	7
未払費用の増減額(△は減少)	△138	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	34	—
その他	56	69
小計	1,903	2,030
利息及び配当金の受取額	12	17
利息の支払額	△433	△493
法人税等の支払額	△61	△118
法人税等の還付額	6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427	1,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15	—
貸付けによる支出	△38	△85
貸付金の回収による収入	50	15
投資有価証券の取得による支出	△5	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	493
子会社株式の取得による支出	△0	△2
子会社株式の売却による支出	△18	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 57
事業譲受による支出	※2 △142	—
有形固定資産の取得による支出	△615	△227
有形固定資産の売却による収入	0	165
無形固定資産の取得による支出	△0	△40
長期前払費用の取得による支出	△29	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△11
敷金及び保証金の回収による収入	21	17
その他	△3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684	350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,425	△890
長期借入れによる収入	370	983
長期借入金の返済による支出	△3,265	△1,774
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49	△29
社債の発行による収入	239	—
社債の償還による支出	△17	△35
配当金の支払額	△64	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362	△1,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373	38
現金及び現金同等物の期首残高	821	1,195
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,195	※1 1,233

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>モリタフードサービス(株)、マルキンインターナショナル(株)、マルキン共栄(株)、盛田(株)、(株)ハイピース、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、マルキン忠勇(株)、(株)イメックス、ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)、ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、聖酒造(株)、(株)ブルーゲイツ、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、(株)伝統蔵、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、見砂酒造(株)</p> <p>(注) 白龍酒造(株) (旧はくりゅう酒造(株)が平成20年11月1日をもって商号変更しております。) は、平成20年11月1日付けで岡山産業(株) (旧白龍酒造(株)が平成20年11月1日をもって商号変更しております。) から事業譲渡を受け、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>見砂酒造(株) (旧かきがら酒造(株)が平成20年11月1日をもって商号変更しております。) は、平成20年11月1日付けでナナツカ商会(株) (旧見砂酒造(株)が平成20年11月1日をもって商号変更しております。) から事業譲渡を受け、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社でありましたモリタフーズ(株)及びその100%子会社である鈴溪(天津)国際貿易有限公司は、保有株式の一部売却により持株比率が減少したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他8社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他8社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>マルキンインターナショナル(株)、マルキン共栄(株)、盛田(株)、(株)ハイピース、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、マルキン忠勇(株)、(株)イメックス、J F L A販売(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、聖酒造(株)、(株)ブルーゲイツ、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、(株)伝統蔵、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、見砂酒造(株)</p> <p>(注) 連結子会社であったジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)は、J F L A販売(株) (旧ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)が平成21年10月1日をもって商号変更しております。) を存続会社とする吸収合併により消滅したことに伴い、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社であったモリタフードサービス(株)は、平成22年9月30日付けで保有株式の全部を売却したことに伴い当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社であった(株)食品バイオ研究センターは、平成22年4月1日付けでジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)から会社分割したことにより、重要性が増したため連結の範囲に含めておりましたが、平成22年9月1日付けで保有株式の全部を売却したことに伴い連結の範囲から除外しております。よって、5ヶ月間の損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他8社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他8社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 持分法を適用した会社の名称 丸金食品(株) 小手川酒造(株) 栃木県醤油工業協同組合 モリタフーズ(株) 鈴溪(天津)国際貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他10社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大連丸金食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、連結子会社のうち、(株)岡田屋本店の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 持分法を適用した会社の名称 丸金食品(株) 小手川酒造(株) 栃木県醤油工業協同組合 モリタフーズ(株) 鈴溪(天津)国際貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他10社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大連丸金食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。 なお、(株)岡田屋本店については、前連結会計年度まで6月30日であった決算日を9月30日に変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 この結果従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は15百万円減少し、税金等調整前当期純損失は15百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2～22年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を2～25年としておりましたが、当連結会計年度より2～10年に変更しております。なお、主要な機械装置である醤油製造設備の大部分の耐用年数は9年から10年に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益は19百万円増加し、税金等調整前当期純損失は19百万円減少しています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～10年	その他	2～22年	<p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～10年	その他	2～22年
建物及び構築物	2～65年												
機械装置及び運搬具	2～10年												
その他	2～22年												
建物及び構築物	2～65年												
機械装置及び運搬具	2～10年												
その他	2～22年												

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。提出会社及び一部の連結子会社は原則法により算定しており、一部の連結子会社は簡便法により算定しております。 なお、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））の適用による会計基準変更時差異（441百万円）については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ b ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 借入金の利息</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 為替予約と通貨オプションにつきましては、内規に基づき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。また、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。また、金利スワップにつきましては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、その効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却することとしております。なお、その金額の僅少なものについては、発生時に一時償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 為替予約につきましては、内規に基づき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。また、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<hr/> <hr/>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,922百万円、1,915百万円、756百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度128百万円)は、重要性がなくなったため及び今後も増加する見込みがないため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度80百万円)は、重要性がなくなったため及び今後も増加する見込みがないため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度253百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度1,096百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「設備関係未払金」(当連結会計年度16百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当連結会計年度59百万円)は、重要性がなくなったため及び今後も増加する見込みがないため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「法定福利費」(当連結会計年度277百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100以下であるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「不動産賃借料」(当連結会計年度673百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100以下であるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「業務委託費」(当連結会計年度320百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100以下であるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において独立掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度112百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100以下であるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前連結会計年度4百万円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとなりました。</p> <p>6 前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度16百万円)は、特別利益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前期損益修正益」(当連結会計年度40百万円)は、特別利益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度2百万円)、「未収入金の増減額(△は増加)」(当連結会計年度△35百万円)、「未払金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△39百万円)、「未払費用の増減額(△は減少)」(当連結会計年度2百万円)および「未払消費税等の増減額(△は減少)」(当連結会計年度14百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																																																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科目</th> <th colspan="3">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <th>工場財団</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,497</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> <td style="text-align: right;">4,666</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">547</td> <td style="text-align: right;">535</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">567</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,044</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> <td style="text-align: right;">6,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 上記担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,080百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,039百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務の内、工場財団に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> </table> <p>なお、その他に取引先の債務107百万円に対し、下記資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の取引先からの債務に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アンキッキ協栄㈱</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>協栄商事㈱</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>モリタフーズ㈱</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">11,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	168百万円	その他(出資金)	58百万円	科目	金額(百万円)			工場財団	その他	合計	土地	3,497	1,168	4,666	その他の有形固定資産	547	535	1,083	投資有価証券	—	567	567	合計	4,044	2,272	6,317	短期借入金	4,080百万円	一年以内返済予定長期借入金	352百万円	長期借入金	606百万円	合計	5,039百万円	短期借入金	1,118百万円	一年以内返済予定長期借入金	214百万円	長期借入金	267百万円	合計	1,600百万円	土地	99百万円	その他の有形固定資産	234百万円	アンキッキ協栄㈱	161百万円	協栄商事㈱	7百万円	モリタフーズ㈱	0百万円	当座貸越極度額および貸出コミットメントラインの総額	11,100百万円	借入実行残高	10,500百万円	借入未実行残高	600百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科目</th> <th colspan="3">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <th>工場財団</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,490</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> <td style="text-align: right;">4,661</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">451</td> <td style="text-align: right;">510</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,942</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 上記担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,534百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,172百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務の内、工場財団に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,358百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,595百万円</td> </tr> </table> <p>なお、その他に取引先の債務79百万円に対し、下記資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の取引先からの債務等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アンキッキ協栄㈱</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>協栄商事㈱</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>モリタフーズ㈱</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>飛騨酒造組合</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(保証限度額 40百万円)</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">9,478百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,679百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	170百万円	その他(出資金)	56百万円	科目	金額(百万円)			工場財団	その他	合計	土地	3,490	1,170	4,661	その他の有形固定資産	451	510	961	投資有価証券	—	53	53	合計	3,942	1,734	5,676	短期借入金	3,534百万円	一年以内返済予定長期借入金	300百万円	長期借入金	337百万円	合計	4,172百万円	短期借入金	1,358百万円	一年以内返済予定長期借入金	214百万円	長期借入金	23百万円	合計	1,595百万円	土地	99百万円	その他の有形固定資産	226百万円	アンキッキ協栄㈱	115百万円	協栄商事㈱	10百万円	モリタフーズ㈱	0百万円	飛騨酒造組合	1百万円	当座貸越極度額および貸出コミットメントラインの総額	9,478百万円	借入実行残高	8,679百万円	借入未実行残高	799百万円
投資有価証券(株式)	168百万円																																																																																																																								
その他(出資金)	58百万円																																																																																																																								
科目	金額(百万円)																																																																																																																								
	工場財団	その他	合計																																																																																																																						
土地	3,497	1,168	4,666																																																																																																																						
その他の有形固定資産	547	535	1,083																																																																																																																						
投資有価証券	—	567	567																																																																																																																						
合計	4,044	2,272	6,317																																																																																																																						
短期借入金	4,080百万円																																																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	352百万円																																																																																																																								
長期借入金	606百万円																																																																																																																								
合計	5,039百万円																																																																																																																								
短期借入金	1,118百万円																																																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	214百万円																																																																																																																								
長期借入金	267百万円																																																																																																																								
合計	1,600百万円																																																																																																																								
土地	99百万円																																																																																																																								
その他の有形固定資産	234百万円																																																																																																																								
アンキッキ協栄㈱	161百万円																																																																																																																								
協栄商事㈱	7百万円																																																																																																																								
モリタフーズ㈱	0百万円																																																																																																																								
当座貸越極度額および貸出コミットメントラインの総額	11,100百万円																																																																																																																								
借入実行残高	10,500百万円																																																																																																																								
借入未実行残高	600百万円																																																																																																																								
投資有価証券(株式)	170百万円																																																																																																																								
その他(出資金)	56百万円																																																																																																																								
科目	金額(百万円)																																																																																																																								
	工場財団	その他	合計																																																																																																																						
土地	3,490	1,170	4,661																																																																																																																						
その他の有形固定資産	451	510	961																																																																																																																						
投資有価証券	—	53	53																																																																																																																						
合計	3,942	1,734	5,676																																																																																																																						
短期借入金	3,534百万円																																																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	300百万円																																																																																																																								
長期借入金	337百万円																																																																																																																								
合計	4,172百万円																																																																																																																								
短期借入金	1,358百万円																																																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	214百万円																																																																																																																								
長期借入金	23百万円																																																																																																																								
合計	1,595百万円																																																																																																																								
土地	99百万円																																																																																																																								
その他の有形固定資産	226百万円																																																																																																																								
アンキッキ協栄㈱	115百万円																																																																																																																								
協栄商事㈱	10百万円																																																																																																																								
モリタフーズ㈱	0百万円																																																																																																																								
飛騨酒造組合	1百万円																																																																																																																								
当座貸越極度額および貸出コミットメントラインの総額	9,478百万円																																																																																																																								
借入実行残高	8,679百万円																																																																																																																								
借入未実行残高	799百万円																																																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																										
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額。 売上原価 19百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は91百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 合計 0百万円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 合計 2百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 合計 0百万円</p> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">大連丸金工場</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">中国大連市</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">香川県高松市</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">香川県小豆郡小豆島町</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、従来、会計単位としておりましたが、管理会計の整備に伴い、当期より事業所単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>大連丸金食品有限公司大連丸金工場につきましては、当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額が帳簿価額を下回る部分について当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.11%で割引いて算定しております。</p> <p>また遊休資産につきましては、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、当該帳簿価額を売却可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しました。</p>	用途	種類	場所	金額	大連丸金工場	建物及び構築物	中国大連市	152百万円	機械装置及び運搬具	同上	148百万円	遊休	土地	香川県高松市	7百万円	建物及び構築物	同上	9百万円	遊休	土地	香川県小豆郡小豆島町	1百万円	合計			317百万円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額。 売上原価 22百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は68百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 土地 115百万円 合計 116百万円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 7百万円 合計 8百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 その他 9百万円 合計 21百万円</p>
用途	種類	場所	金額																								
大連丸金工場	建物及び構築物	中国大連市	152百万円																								
	機械装置及び運搬具	同上	148百万円																								
遊休	土地	香川県高松市	7百万円																								
	建物及び構築物	同上	9百万円																								
遊休	土地	香川県小豆郡小豆島町	1百万円																								
合計			317百万円																								

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)														
<p>※7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業再編費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>事業買収調査費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度消費税修正</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>早期退職加算金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> </table>	事業再編費用	45百万円	事業買収調査費	28百万円	事業撤退損	11百万円	過年度消費税修正	9百万円	早期退職加算金	5百万円	その他	29百万円	合計	130百万円	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
事業再編費用	45百万円														
事業買収調査費	28百万円														
事業撤退損	11百万円														
過年度消費税修正	9百万円														
早期退職加算金	5百万円														
その他	29百万円														
合計	130百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,004,520	—	—	68,004,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,231,196	9,556	243	3,240,509

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,556株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	67	1.00	平成20年9月30日	平成20年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年11月13日開催の取締役会において、資本剰余金を配当原資として配当を行う旨決議しましたが、当期業績につきましては、当社単体決算において当期純損失を計上したため、平成21年11月25日開催の取締役会において期末配当金につきましては無配とさせていただき旨決議しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,004,520	—	—	68,004,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,240,509	1,926	—	3,242,435

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,926株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,225百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	現金及び現金同等物	1,195百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,263百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	現金及び現金同等物	1,233百万円																																						
現金及び預金	1,225百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円																																																		
現金及び現金同等物	1,195百万円																																																		
現金及び預金	1,263百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円																																																		
現金及び現金同等物	1,233百万円																																																		
<p>※2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容 (事業譲受け) 白龍酒造㈱(平成20年11月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>白龍酒造㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table>	流動資産	54百万円	固定資産	144百万円	資産合計	198百万円	流動負債	54百万円	固定負債	1百万円	負債合計	55百万円	事業の譲受けの対価	142百万円	白龍酒造㈱の現金及び現金同等物	一百万円	差引：事業譲受けのための支出	142百万円	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>(株)食品バイオ研究センター(平成22年9月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)食品バイオ研究センターの売却価額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)食品バイオ研究センターの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)食品バイオ研究センター売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>モリタフードサービス㈱(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△382百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モリタフードサービス㈱の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モリタフードサービス㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：モリタフードサービス㈱売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23百万円</td> </tr> </table>	流動資産	99百万円	固定資産	4百万円	流動負債	△89百万円	固定負債	△0百万円	子会社株式売却益	45百万円	(株)食品バイオ研究センターの売却価額	59百万円	(株)食品バイオ研究センターの現金及び現金同等物	△1百万円	差引：(株)食品バイオ研究センター売却による収入	57百万円	流動資産	105百万円	固定資産	813百万円	流動負債	△382百万円	固定負債	△681百万円	子会社株式売却益	145百万円	モリタフードサービス㈱の売却価額	0百万円	モリタフードサービス㈱の現金及び現金同等物	△23百万円	差引：モリタフードサービス㈱売却による支出	△23百万円
流動資産	54百万円																																																		
固定資産	144百万円																																																		
資産合計	198百万円																																																		
流動負債	54百万円																																																		
固定負債	1百万円																																																		
負債合計	55百万円																																																		
事業の譲受けの対価	142百万円																																																		
白龍酒造㈱の現金及び現金同等物	一百万円																																																		
差引：事業譲受けのための支出	142百万円																																																		
流動資産	99百万円																																																		
固定資産	4百万円																																																		
流動負債	△89百万円																																																		
固定負債	△0百万円																																																		
子会社株式売却益	45百万円																																																		
(株)食品バイオ研究センターの売却価額	59百万円																																																		
(株)食品バイオ研究センターの現金及び現金同等物	△1百万円																																																		
差引：(株)食品バイオ研究センター売却による収入	57百万円																																																		
流動資産	105百万円																																																		
固定資産	813百万円																																																		
流動負債	△382百万円																																																		
固定負債	△681百万円																																																		
子会社株式売却益	145百万円																																																		
モリタフードサービス㈱の売却価額	0百万円																																																		
モリタフードサービス㈱の現金及び現金同等物	△23百万円																																																		
差引：モリタフードサービス㈱売却による支出	△23百万円																																																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、「事業の種類別セグメント情報」は記載を省略しております。	同左

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、「所在地別セグメント情報」の記載を省略しております。	同左

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。	同左

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	131.53円	1株当たり純資産額	131.90円
1株当たり当期純利益	1.88円	1株当たり当期純利益	0.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	8,526	8,542
普通株式に係る純資産額 (百万円)	8,518	8,542
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	7	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	68,004	68,004
普通株式の自己株式数 (千株)	3,240	3,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	64,764	64,762

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	121	24
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	121	24
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,767	64,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931	1,059
売掛金	29	41
有価証券	—	0
商品及び製品	21	9
仕掛品	34	—
原材料及び貯蔵品	15	0
前払費用	53	55
繰延税金資産	102	86
短期貸付金	6,750	660
未収入金	418	512
立替金	4,828	1,321
その他	1	3
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	13,170	3,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	612	423
減価償却累計額	△322	△190
建物（純額）	289	232
構築物	12	3
減価償却累計額	△8	△2
構築物（純額）	3	0
機械及び装置	123	65
減価償却累計額	△118	△63
機械及び装置（純額）	4	2
車両運搬具	2	1
減価償却累計額	△2	△1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	131	80
減価償却累計額	△116	△75
工具、器具及び備品（純額）	14	5
土地	284	280
リース資産	—	10
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	9
有形固定資産合計	597	531
無形固定資産		
借地権	1	1
のれん	0	—
ソフトウェア	80	91
その他	7	6
無形固定資産合計	90	99

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	551	50
関係会社株式	12,247	12,215
出資金	15	15
長期貸付金	—	24
関係会社長期貸付金	1,464	5,969
敷金及び保証金	271	266
破産更生債権等	17	13
長期前払費用	43	15
繰延税金資産	399	268
その他	105	103
貸倒引当金	△773	△797
投資その他の資産合計	14,342	18,145
固定資産合計	15,030	18,776
資産合計	28,201	22,510
負債の部		
流動負債		
買掛金	2	—
短期借入金	15,120	14,266
1年内返済予定の長期借入金	1,569	1,052
未払金	93	135
未払費用	4,486	1,120
未払法人税等	8	11
預り金	7	2
前受金	5	6
賞与引当金	9	2
リース債務	—	1
その他	14	25
流動負債合計	21,317	16,626
固定負債		
長期借入金	1,802	749
退職給付引当金	85	0
リース債務	—	8
その他	39	16
固定負債合計	1,927	774
負債合計	23,244	17,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金		
資本準備金	840	840
その他資本剰余金	1,401	1,401
資本剰余金合計	2,242	2,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△55	97
利益剰余金合計	△55	97
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,955	5,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	4,956	5,108
負債純資産合計	28,201	22,510

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	101	146
商品売上高	3	6
賃貸収入	174	209
経営指導料	1,628	1,543
売上高合計	1,909	1,906
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	7	9
当期製品製造原価	33	92
合計	40	102
製品他勘定振替高	0	0
製品期末たな卸高	9	—
製品売上原価	31	102
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11	11
当期商品仕入高	1	3
合計	13	14
商品他勘定振替高	0	0
商品期末たな卸高	11	9
商品売上原価	2	4
賃貸原価	31	174
売上原価合計	64	281
売上総利益	1,844	1,625
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65	74
給料及び手当	396	230
賞与引当金繰入額	9	2
退職給付費用	37	21
不動産賃借料	228	109
業務委託費	246	185
システム運用費	99	91
減価償却費	15	13
貸倒引当金繰入額	22	25
その他	413	330
販売費及び一般管理費合計	1,534	1,085
営業利益	309	539

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	219	267
受取配当金	8	8
その他	1	6
営業外収益合計	230	282
営業外費用		
支払利息	424	515
その他	42	37
営業外費用合計	467	552
経常利益	72	268
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	2	—
事業譲渡益	—	152
その他	1	0
特別利益合計	3	155
特別損失		
投資有価証券売却損	29	35
関係会社株式評価損	103	—
事業再編損	—	76
貸倒引当金繰入額	662	—
その他	89	4
特別損失合計	885	116
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△809	307
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	△372	147
法人税等合計	△365	154
当期純利益又は当期純損失 (△)	△443	152

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,773	2,773
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840	840
その他資本剰余金		
前期末残高	1,401	1,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,401	1,401
資本剰余金合計		
前期末残高	2,242	2,242
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,242	2,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	456	△55
当期変動額		
剰余金の配当	△67	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△443	152
当期変動額合計	△511	152
当期末残高	△55	97
利益剰余金合計		
前期末残高	456	△55
当期変動額		
剰余金の配当	△67	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△443	152
当期変動額合計	△511	152
当期末残高	△55	97

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	5,467	4,955
当期変動額		
剰余金の配当	△67	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△443	152
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△512	152
当期末残高	4,955	5,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	0
当期変動額合計	9	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	0
当期変動額合計	9	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	5,458	4,956
当期変動額		
剰余金の配当	△67	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△443	152
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	0
当期変動額合計	△502	152
当期末残高	4,956	5,108

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。